



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月11日

上場会社名 ウシオ電機株式会社
コード番号 6925 URL <https://www.ushio.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内藤 宏治

問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 瀧澤 秀明

TEL 03-5657-1000

定時株主総会開催予定日 2023年6月29日

配当支払開始予定日

2023年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	175,025	17.6	15,861	21.4	20,144	32.6	13,699	8.7
2022年3月期	148,821	25.5	13,068		15,195	346.0	12,606	

(注) 包括利益 2023年3月期 19,881百万円 (26.9%) 2022年3月期 27,188百万円 (103.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	115.69		5.7	6.2	9.1
2022年3月期	104.54		5.7	5.0	8.8

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 115百万円 2022年3月期 86百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	323,622	244,105	75.4	2,074.27
2022年3月期	321,096	235,202	73.2	1,949.73

(参考) 自己資本 2023年3月期 244,092百万円 2022年3月期 235,118百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	871	1,175	26,811	57,516
2022年3月期	21,628	5,519	10,625	81,619

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期				50.00	50.00	6,041	47.8	2.7
2023年3月期				50.00	50.00	5,895	43.2	2.5
2024年3月期(予想)				50.00	50.00		55.2	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	188,000	7.4	12,500	21.2	14,000	30.5	10,000	27.0	90.58

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	123,500,000 株	2022年3月期	127,000,000 株
期末自己株式数	2023年3月期	5,823,752 株	2022年3月期	6,409,833 株
期中平均株式数	2023年3月期	118,414,343 株	2022年3月期	120,586,712 株

(注)株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式については、自己株式に含めて記載しております。

(参考)個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	69,421	15.6	7,427	32.7	13,683	51.1	13,928	84.6
2022年3月期	60,061	36.0	5,596	983.3	9,055	137.3	7,546	40.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	117.63	
2022年3月期	62.58	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	170,907	131,097	76.7	1,114.05
2022年3月期	165,251	128,910	78.0	1,069.00

(参考) 自己資本 2023年3月期 131,097百万円 2022年3月期 128,910百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、詳細につきましては、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご参照ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、2023年5月12日(金)に証券アナリスト、機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。
 この説明会で使用する資料につきましては、2023年5月11日(木)に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. その他	20
(1) 役員の異動	20
(2) その他	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界環境は、ロシア・ウクライナ情勢等の影響によるエネルギー・原材料価格の上昇、欧米におけるインフレ加速に伴う政策金利の引き上げの継続などにより世界的に景気の減速がみられました。中国においてはゼロコロナ政策からウィズコロナへの政策転換により景気は緩やかに回復に向かうなどの地域的な変化はあるものの世界的な不況感は継続しており、また米中の貿易摩擦激化など不透明な状況が続いています。

このような環境のもと、半導体・電子デバイス・プリント基板市場においては、5Gの実用化やIoT・AIの活用進展により設備投資は好調であった一方で、下期より世界的な景気の減速に加え最終需要が減速し、一部稼働が引き下げられました。フラットパネルディスプレイ市場でもモバイルやモニター向けなどの液晶パネル需要の一巡に伴い、液晶パネルメーカー各社では在庫調整のための稼働の引き下げが続きました。一方、映像関連市場においては、コロナ政策の継続で中国の回復は遅れたものの、世界全般で映画館の営業再開や稼働の回復が進みました。

当連結会計年度の平均為替レートは、米ドルが前連結会計年度に比べ、23円円安の135円となりました。

その結果、当連結会計年度における売上高は1,750億2千5百万円（前年同期比17.6%増）、営業利益は158億6千1百万円（前年同期比21.4%増）、経常利益は201億4千4百万円（前年同期比32.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は136億9千9百万円（前年同期比8.7%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（光源事業）

〔放電ランプ〕

露光用UVランプについては、5Gの実用化やIoT・AIの活用進展などを背景とした半導体や電子デバイス向けで、稼働調整が入り、下期は販売が低調に推移しました。また、液晶パネルディスプレイ向けはパネルメーカー各社による生産調整に伴い販売が減少し、UVランプは減収となりました。シネマプロジェクター用クセノンランプについては、全世界的に映画館の営業再開や稼働の回復が進んだことから、リプレイスランプの販売が増加しました。その結果、放電ランプ全体としては、前年同期比で増収となりました。

〔ハロゲンランプ〕

OA用ハロゲンランプについては、足元で在庫調整の動きが見られるものの、年間を通じてセットメーカーの部材不足問題の解消が進みOA機器需要が回復したことから、販売が増加しました。また、半導体市場活況の動きに伴い、半導体製造工程で使用される熱処理用ランプの販売が増加しました。その結果、ハロゲンランプは、前年同期比で増収となりました。

一方、主に欧米市場向けに複数用途で販売していたナトリウムランプにおいて、急速な固体光源化の影響を背景にランプ需要が縮小したため、棚卸資産評価損を計上しました。

以上の結果、光源事業の売上高は618億2千5百万円（前年同期比6.9%増）、セグメント利益は90億2千万円（前年同期比8.8%増）を計上いたしました。

（光学装置事業）

半導体・電子デバイス・プリント基板市場においては、5Gの実用化やIoT・AIの進展に伴うデータセンター向けサーバー需要等の高まりが継続していることから、最先端ICパッケージ基板向け分割投影露光装置及びパッケージ・プリント基板向け直描式露光装置の販売が増加しました。一方で、液晶パネル需要が一巡したことにより関連する設備投資が縮小し、液晶パネル向け装置の販売は減少しました。また、EUVリソグラフィマスク検査用EUV光源については、当期以前に販売した光源の稼働が好調に推移したことから保守メンテナンスサービスの販売は増加したものの、光源の販売は需要の一時的な調整局面にあり減少しました。

以上の結果、光学装置事業の売上高は578億5百万円（前年同期比19.4%増）、セグメント利益は71億6千万円（前年同期比55.0%増）を計上いたしました。

(映像装置事業)

シネマ分野では、欧米を中心に映画館の営業再開や稼働の回復が進み、設備投資需要も回復傾向にあるなかで、半導体等の部材不足の影響や部材調達コストの上昇を受け、デジタルシネマプロジェクターの販売は減少しましたが、為替の円安効果により増収となりました。一般映像分野においては、イベント等の再開の動きなどにより需要の回復が北米市場を中心に進み映像関連製品の販売が増加したことや、為替の円安効果もあり増収となりました。なお、映像装置事業における部材不足問題や部材調達コストの上昇は緩和傾向にあります。

以上の結果、映像装置事業の売上高は513億3千3百万円（前年同期比31.0%増）、セグメント損失は6億4千2百万円（前年同期はセグメント損失5千3百万円）を計上いたしました。

(その他事業)

新型コロナウイルス感染症再拡大の影響から後ろ倒しとなっていた各種成型機などを中心に投資の回復が進み、販売が増加しました。

以上の結果、その他事業の売上高は41億1千3百万円（前年同期比18.0%増）、セグメント利益は1億9千1百万円（前年同期比70.3%増）を計上いたしました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産は、3,236億2千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ25億2千6百万円増加いたしました。主な増加要因は、光学装置等の受注増加による棚卸資産の増加及び米国会計基準Topic842 ASU第2016-02「リース」の適用による使用権資産の増加であります。一方、主な減少要因は、外部借入の返済、配当支払、納税及び自己株式購入等による現金及び預金の減少であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、795億1千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ63億7千6百万円減少いたしました。主な減少要因は、外部借入の返済による1年内返済予定の長期借入金の減少及び売上実現に伴う契約負債の減少であります。一方、主な増加要因は、材料等の仕入増加に伴う支払手形及び買掛金の増加及び米国会計基準Topic842 ASU第2016-02「リース」の適用によるリース債務の増加であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、2,441億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ89億2百万円増加いたしました。主な増加要因は、当連結会計年度末にかけて円安が進行したことによる為替換算調整勘定の増加及び親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことによる利益剰余金の増加であります。一方、主な減少要因は、配当支払及び自己株式消却による利益剰余金の減少であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ241億3百万円減少し575億1千6百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、8億7千1百万円の収入（前連結会計年度は216億2千8百万円の収入）となりました。

この主な内訳は、税金等調整前当期純利益の計上202億2千万円、減価償却費の発生76億1千5百万円及び仕入債務の増加43億5千6百万円による収入と、棚卸資産の増加165億4千9百万円、契約負債の減少33億6千9百万円及び法人税等の支払73億4千6百万円の支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、11億7千5百万円の支出（前連結会計年度は55億1千9百万円の支出）となりました。

この主な内訳は、定期預金の払戻310億7千4百万円及び有価証券の売却及び償還38億8千7百万円による収入と、定期預金の預入280億6千6百万円及び有形固定資産の取得77億6千7百万円の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、268億1千1百万円の支出（前連結会計年度は106億2千5百万円の支出）となりました。

この主な内訳は、長期借入金の返済187億7千万円、自己株式の取得50億4百万円及び配当金の支払60億3千7百万円の支出によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期
自己資本比率 (%)	69.5	73.0	72.7	73.2	75.4
時価ベースの自己資本 比率 (%)	53.1	45.3	60.6	68.6	60.5
キャッシュフロー対有 利子負債比率 (年)	3.3	18.9	1.7	0.9	6.1
インタレスト・カバレ ッジ・レシオ (倍)	15.1	1.8	33.2	64.9	4.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の世界経済につきましては、世界的な半導体等の部材不足・サプライチェーン混乱が解消に向かう中、ロシア・ウクライナ情勢、その影響等によるエネルギー・原材料価格の動向、米中貿易摩擦の激化等、引き続き不確実な状況が続くことが見込まれます。

このような状況の中、売上高は前年同期比7.4%増の1,880億円、営業利益は前年同期比21.2%減の125億円、経常利益は前年同期比30.5%減の140億円、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比27.0%減の100億円を予想しております。

本業績見通しにおける為替レートは、135円/米ドル、145円/ユーロを前提としております。

なお、当社は、2023年4月1日付の組織変更に伴い、2024年3月期より報告セグメントの変更を行うことといたしました。詳細につきましては、後記「3.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項「重要な後発事象」をご参照ください。

(Industrial Process事業)

露光用UVランプについては、半導体・電子デバイス・プリント基板向けの最終需要が減少し、生産調整が継続する見込みです。また、液晶パネルディスプレイ向けでは、パネルメーカー各社の生産調整は底打ちするものの、需要は低調に推移すると見込んでおり、露光用UVランプ全体では減収を見込んでおります。一方、最先端ICパッケージ基板向け露光装置及びパッケージ基板向け直描式露光装置は、足元で一部投資計画の後ろ倒しがあるものの、中長期の需要増加想定に変更はなく、販売は微増となる見込みです。

EUVリソグラフィマスク検査用EUV光源においては、光源の稼働が順調に推移する見込みであることから、保守メンテナンスサービス収入の増加を見込んでおります。一方、EUV光源本体についてはコストなどの課題から調整局面となっており、光源本体の販売が減少することから、減収を見込んでおります。

また、主に半導体分野向けの露光装置及びEUV光源において、技術優位性を維持するための開発投資及びサポート体制強化に対する投資を拡大していきます。

このような事業概況見通しから、次期のIndustrial Process事業は減収減益を見込んでおります。

(Visual Imaging事業)

シネマ分野においては、新型コロナからの経済回復に伴い設備投資意欲も回復しており、停滞していたデジタルシネマプロジェクターの置き換えが再開するとともに、前期に影響を受けたプロジェクターの部材不足や部材調達コスト上昇が上期から下期にかけて解消していくと見ており、デジタルシネマプロジェクターの販売は増加する見込みです。一般映像分野においても、商業施設やイベント向けの需要が増加し、プロジェクター及び関連する映像機器の販売が増加する見込みです。シネマプロジェクター用クセノンランプについても、コロナ政策により回復が遅れていた中国市場の需要が緩やかに戻り、リプレイスランプの販売が微増となる見込みです。

このような事業概況見通しから、次期のVisual Imaging事業は増収増益を見込んでおります。

(Life Science事業)

医療業界での光を使った機器の需要は緩やかに伸びており、皮膚科向け医療機器は新製品の投入によるシェアアップを図ることで販売が増加する見込みです。また、医療業界向けのランプは、需要増加に伴い販売が増加する見込みです。一方で欧米市場向けに複数用途で販売していたナトリウムランプは、急速な固体光源化の影響を背景にランプ需要が縮小し、販売が減少する見込みです。

このような事業概況見通しから、次期のLife Science事業は減収を見込んでおります。

(Photonics Solution事業)

メディカル・ヘルスケア及び産業用センサー市場での光を使ったアプリケーションの需要は堅調に推移しており、これらの市場に向けたデバイス及びモジュールの販売が増加する見込みです。

このような事業概況見通しから、次期のPhotonics Solution事業は増収を見込んでおります。

当業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づき当社が判断した見通しであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって異なる可能性があり得ることをご承知おきください。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元が企業として最重要課題の一つであることを常に認識し、財務体制と経営基盤の強化を図るとともに、株主の皆様に対し安定的な利益還元を行なう事を基本方針としております。この基本方針に基づき、業績ならびに今後の事業展開等を勘案し、当期の配当金につきましては、普通配当を前期と同額の1株当たり50円とさせていただきます予定です。この結果、当期の連結純資産配当率は2.5%となります。

次期の配当金につきましても、1株当たり50円を維持させていただきます予定です。

内部留保資金につきましては、長期的な視野に立った新製品・新技術などの研究開発投資、生産性向上のための設備投資、成長事業への投資に充当し、企業価値の向上を図ってまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	88,687	64,219
受取手形、売掛金及び契約資産	35,292	38,491
有価証券	4,937	2,591
商品及び製品	26,169	31,481
仕掛品	20,282	25,101
原材料及び貯蔵品	18,891	26,872
その他	10,134	11,787
貸倒引当金	△2,686	△2,025
流動資産合計	201,708	198,519
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	47,161	48,513
減価償却累計額	△29,767	△31,365
建物及び構築物 (純額)	17,393	17,147
機械装置及び運搬具	27,875	28,146
減価償却累計額	△20,212	△21,058
機械装置及び運搬具 (純額)	7,662	7,087
土地	8,630	8,684
使用権資産	—	2,806
減価償却累計額	—	—
使用権資産 (純額)	—	2,806
建設仮勘定	2,708	3,363
その他	41,498	42,767
減価償却累計額	△31,730	△31,377
その他 (純額)	9,768	11,389
有形固定資産合計	46,162	50,480
無形固定資産		
のれん	235	252
その他	2,755	2,782
無形固定資産合計	2,991	3,034
投資その他の資産		
投資有価証券	59,146	58,484
長期貸付金	15	20
繰延税金資産	4,135	4,333
退職給付に係る資産	5,592	6,647
その他	1,924	2,224
貸倒引当金	△580	△121
投資その他の資産合計	70,234	71,588
固定資産合計	119,388	125,103
資産合計	321,096	323,622

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,164	26,205
短期借入金	2,185	3,921
1年内返済予定の長期借入金	16,402	—
リース債務	12	796
未払法人税等	3,828	3,210
契約負債	14,388	11,731
賞与引当金	2,699	2,530
製品保証引当金	2,597	3,775
受注損失引当金	—	0
その他	9,113	10,239
流動負債合計	72,393	62,410
固定負債		
長期借入金	—	1,410
リース債務	61	2,189
繰延税金負債	7,823	7,997
役員退職慰労引当金	270	237
役員株式給付引当金	146	193
退職給付に係る負債	4,054	3,839
資産除去債務	302	318
その他	842	921
固定負債合計	13,500	17,106
負債合計	85,893	79,517
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,556	19,556
資本剰余金	27,727	27,767
利益剰余金	161,877	164,332
自己株式	△9,032	△8,733
株主資本合計	200,129	202,922
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,399	19,869
為替換算調整勘定	14,186	20,779
退職給付に係る調整累計額	△598	520
その他の包括利益累計額合計	34,988	41,170
非支配株主持分	84	12
純資産合計	235,202	244,105
負債純資産合計	321,096	323,622

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	148,821	175,025
売上原価	94,792	111,809
売上総利益	54,029	63,215
販売費及び一般管理費	40,960	47,353
営業利益	13,068	15,861
営業外収益		
受取利息	670	1,602
受取配当金	914	1,051
為替差益	377	1,909
売買目的有価証券運用益	207	10
投資事業組合運用益	26	24
雇用調整助成金	468	—
その他	338	353
営業外収益合計	3,004	4,951
営業外費用		
支払利息	329	218
持分法による投資損失	86	115
特定金銭信託運用損	101	87
有価証券売却損	—	57
有価証券評価損	28	80
和解金	119	—
その他	211	109
営業外費用合計	877	668
経常利益	15,195	20,144
特別利益		
固定資産売却益	1,153	216
投資有価証券売却益	17	963
事業譲渡益	—	360
特別利益合計	1,171	1,539
特別損失		
固定資産除却損	98	81
固定資産売却損	11	9
減損損失	164	588
投資有価証券売却損	15	35
投資有価証券評価損	1	212
関係会社株式売却損	—	188
事業構造改善費用	161	348
臨時休業等による損失	151	—
特別損失合計	603	1,463
税金等調整前当期純利益	15,762	20,220
法人税、住民税及び事業税	5,470	6,432
法人税等調整額	△2,327	93
法人税等合計	3,143	6,526
当期純利益	12,619	13,693
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	13	△6
親会社株主に帰属する当期純利益	12,606	13,699

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	12,619	13,693
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,119	△1,529
繰延ヘッジ損益	3	—
為替換算調整勘定	10,553	6,558
退職給付に係る調整額	835	1,118
持分法適用会社に対する持分相当額	56	41
その他の包括利益合計	14,569	6,188
包括利益	27,188	19,881
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	27,169	19,880
非支配株主に係る包括利益	19	1

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,556	27,727	152,448	△9,055	190,676
会計方針の変更による累積的影響額			△35		△35
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,556	27,727	152,412	△9,055	190,641
当期変動額					
剰余金の配当			△3,141		△3,141
親会社株主に帰属する当期純利益			12,606		12,606
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分				28	28
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	—	9,465	22	9,487
当期末残高	19,556	27,727	161,877	△9,032	200,129

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	18,280	△3	3,582	△1,433	20,426	77	211,180
会計方針の変更による累積的影響額							△35
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,280	△3	3,582	△1,433	20,426	77	211,145
当期変動額							
剰余金の配当							△3,141
親会社株主に帰属する当期純利益							12,606
自己株式の取得							△5
自己株式の処分							28
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	3,119	3	10,603	835	14,562	6	14,569
当期変動額合計	3,119	3	10,603	835	14,562	6	24,057
当期末残高	21,399	—	14,186	△598	34,988	84	235,202

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,556	27,727	161,877	△9,032	200,129
当期変動額					
剰余金の配当			△6,041		△6,041
親会社株主に帰属する当期純利益			13,699		13,699
自己株式の取得				△5,004	△5,004
自己株式の処分				6	6
自己株式の消却			△5,296	5,296	—
連結子会社株式の取得による持分の増減		40			40
連結範囲の変動			92		92
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	40	2,454	299	2,793
当期末残高	19,556	27,767	164,332	△8,733	202,922

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	21,399	—	14,186	△598	34,988	84	235,202
当期変動額							
剰余金の配当							△6,041
親会社株主に帰属する当期純利益							13,699
自己株式の取得							△5,004
自己株式の処分							6
自己株式の消却							—
連結子会社株式の取得による持分の増減						△73	△33
連結範囲の変動							92
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,529	—	6,592	1,118	6,181	1	6,182
当期変動額合計	△1,529	—	6,592	1,118	6,181	△72	8,902
当期末残高	19,869	—	20,779	520	41,170	12	244,105

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,762	20,220
減価償却費	6,939	7,615
減損損失	164	588
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△55	△141
のれん償却額	163	169
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△360	△58
事業構造改善費用	161	348
受取利息及び受取配当金	△1,585	△2,653
雇用調整助成金	△468	—
支払利息	329	218
売買目的有価証券運用損益 (△は益)	△207	△10
持分法による投資損益 (△は益)	86	115
和解金	119	—
固定資産売却損益 (△は益)	△1,142	△206
固定資産除却損	98	81
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2	△927
投資有価証券評価損益 (△は益)	1	212
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	188
事業譲渡損益 (△は益)	—	△360
売上債権の増減額 (△は増加)	474	△2,696
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,329	△16,549
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,142	4,356
契約負債の増減額 (△は減少)	673	△3,369
その他	641	△1,070
小計	21,607	6,069
利息及び配当金の受取額	1,641	2,662
利息の支払額	△333	△210
雇用調整助成金収入	688	—
事業構造改善費用の支払額	△495	△170
法人税等の支払額	△1,479	△7,346
和解金の支払額	—	△131
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,628	871
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,449	△28,066
定期預金の払戻による収入	7,329	31,074
短期貸付けによる支出	△38	△37
短期貸付金の回収による収入	326	50
有価証券の取得による支出	△89	—
有価証券の売却及び償還による収入	1,472	3,887
有形固定資産の取得による支出	△5,958	△7,767
有形固定資産の売却による収入	1,545	423
無形固定資産の取得による支出	△235	△348
投資有価証券の取得による支出	△3,652	△3,207
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,903	2,733
事業譲受による支出	△52	△210
事業譲渡による収入	—	360
長期貸付けによる支出	△10	△23
長期貸付金の回収による収入	370	2
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△47
その他	18	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,519	△1,175

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,960	1,591
長期借入れによる収入	—	1,410
長期借入金の返済による支出	△3,520	△18,770
自己株式の取得による支出	△5	△5,004
配当金の支払額	△3,139	△6,037
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,625	△26,811
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,717	3,011
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	11,200	△24,103
現金及び現金同等物の期首残高	70,418	81,619
現金及び現金同等物の期末残高	81,619	57,516

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、連結財務諸表への影響はありません。

(米国会計基準 Topic842 ASU2016-02「リース」の適用)

米国会計基準を採用している在外子会社において、米国会計基準 Topic842 ASU2016-02「リース」を、当連結会計年度より適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。本基準の適用にあたっては、経過措置として認められている本基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

当該会計基準の適用に伴い、当連結会計年度末において、有形固定資産の「使用権資産」が28億6百万円、流動負債の「リース債務」が7億8千8百万円、固定負債の「リース債務」が20億7千4百万円それぞれ増加しております。

なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が事業の評価をし、また、経営資源の配分決定及び業績を評価する為に、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品の種類、販売市場等の類似性を基礎とした事業部制を採用しており、当社グループにおける製品の開発、製造、販売、サービス等の事業について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、全世界で事業活動を展開しております。

したがって、当社のセグメントは製品・販売市場別に構成されており、「光源事業」、「光学装置事業」、「映像装置事業」の3つを報告セグメントとしております。

「光源事業」は、ハロゲン及び放電ランプ等の生産・販売を行っております。

「光学装置事業」は、光学装置等の生産・販売を行っております。

「映像装置事業」は、映像装置等の生産・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	光源事業	光学装置 事業	映像装置 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	57,811	48,386	39,173	145,371	3,450	148,821	—	148,821
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9	24	7	41	36	77	△77	—
計	57,820	48,410	39,180	145,412	3,486	148,899	△77	148,821
セグメント利益又は 損失 (△)	8,288	4,620	△53	12,855	112	12,968	100	13,068
セグメント資産	101,016	84,888	51,325	237,230	67,260	304,490	16,605	321,096
その他の項目								
減価償却費	3,025	2,206	1,671	6,903	36	6,939	—	6,939
のれんの償却額	52	110	—	163	—	163	—	163
持分法適用会社へ の投資額	—	191	—	191	—	191	—	191
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額(注) 4	1,831	3,600	1,673	7,104	274	7,378	—	7,378

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びその他収益を獲得する事業活動であり、産業機械及び資金管理活動等が含まれます。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額100百万円には、セグメント間取引消去107百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額16,605百万円には、セグメント間債権債務の相殺消去△9,597百万円及び各報告セグメント及びその他収益を獲得する事業活動に属していない全社資産26,321百万円が含まれております。全社資産は、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額については、長期前払費用の増加額を含んでおります。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	光源事業	光学装置 事業	映像装置 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	61,813	57,794	51,328	170,937	4,087	175,025	—	175,025
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11	10	4	27	26	53	△53	—
計	61,825	57,805	51,333	170,964	4,113	175,078	△53	175,025
セグメント利益又は 損失 (△)	9,020	7,160	△642	15,539	191	15,730	130	15,861
セグメント資産	101,373	91,922	67,544	260,839	80,422	341,262	△17,640	323,622
その他の項目								
減価償却費	3,069	2,446	2,081	7,598	16	7,615	—	7,615
のれんの償却額	57	96	15	169	—	169	—	169
持分法適用会社へ の投資額	—	117	—	117	—	117	—	117
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額(注) 4	2,237	3,058	3,038	8,334	773	9,107	—	9,107

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びその他収益を獲得する事業活動であり、産業機械及び資金管理活動等が含まれます。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額130百万円には、セグメント間取引消去129百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△17,640百万円には、セグメント間債権債務の相殺消去△43,826百万円及び各報告セグメント及びその他収益を獲得する事業活動に属していない全社資産26,183百万円が含まれております。全社資産は、当社での余資運用資金 (現金及び有価証券) 及び長期投資資金 (投資有価証券) 等であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額については、長期前払費用の増加額を含んでおります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,949円73銭	1株当たり純資産額	2,074円27銭
1株当たり当期純利益	104円54銭	1株当たり当期純利益	115円69銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	12,606	13,699
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(百万円)	12,606	13,699
普通株式の期中平均株式数(株)	120,586,712	118,414,343

(注) 2. 「1株当たり純資産額」の算定上、株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度234,000株、当連結会計年度230,100株)。

また、「1株当たり当期純利益」の算定上、株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度238,895株、当連結会計年度230,700株)。

(重要な後発事象)

(セグメント区分の変更)

当社は、2030年の「ありたい姿」である「『光』のソリューションカンパニー」としてソリューション提供を加速するために、従来の「製品軸」から「市場軸」への転換が必要であると判断し、2023年4月1日付の組織変更に伴い、2024年3月期より報告セグメントの変更を行うことといたしました。

この変更に伴い、従来の「光源事業」、「光学装置事業」、「映像装置事業」から「Industrial Process事業」、「Visual Imaging事業」、「Life Science事業」、「Photonics Solution事業」に変更しております。

報告セグメント区分の概要は以下のとおりです。

報告セグメント	主要製品
Industrial Process事業	光源：UVランプ、OA用ランプ、光学機器用ランプ他 光学装置：露光装置、キュア装置、EUVリソグラフィマスク検査用EUV光源、保守メンテナンスサービス他
Visual Imaging事業	光源：シネマ用ランプ、データプロジェクター用ランプ他 映像装置：デジタルシネマプロジェクター、一般映像向けプロジェクター、映像関連機器、保守メンテナンスサービス他
Life Science事業	光源：Care222搭載製品他 光学装置：紫外線治療機器他
Photonics Solution事業	光源：固体光源

なお、変更後の報告セグメントの区分によった場合の当連結会計年度の報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報は現在算定中です。

4. その他

(1) 役員の変動

(2023年6月29日付)

- ①新任の取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補
取締役兼常務執行役員 中野 哲男（現 常務執行役員ESG推進本部長）

- ②新任の取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補
社外取締役 間下 直晃

- ③取締役会議長候補
取締役会議長 松崎 正年

(2) その他

該当事項はありません。